様式第２（第６条関係）

年　　月　　日

　一般財団法人栃木県環境技術協会

理事長　　齋　藤　　高　藏　　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（設備の高効率化改修支援事業）変更交付申請書

　令和　年　　月　　日付け栃環協補第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（設備の高効率化改修支援事業）を下記のとおり変更したいので、令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（設備の高効率化改修支援事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第６条の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、変更交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業名（下記のいずれかの事業名を選択すること）

　　□設備の高効率化改修による省CO2促進事業

　　□熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業

　　□温泉供給設備高効率化改修による省CO2促進事業

　　□中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業

２　補助変更申請額

３　変更内容

４　変更理由

　　（注）具体的に記載する。

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　２の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記載する。

３　添付書類は、様式第１のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙２については、変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。